

## エチオピア経済月報(2021年9月)

### 主な出来事

- エチオピア国立銀行(NBE)は、銀行が中央銀行に預ける準備率を10%に引き上げ。
- 財務省は主要必需品に対する税を免除。
- G20共通枠組みに基づく債権者委員会が開催。
- S&Pはエチオピアのソブリン債格付けをCCC+に引き下げ。
- エチオピア政府はOCPグループと肥料製造工業建設に係る合意に署名。
- GERDの第1基目となる発電機を設置。

### 1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア国立銀行(NBE)は、インフレ対策として銀行が中央銀行に預ける準備率を5%から10%に引き上げたと発表した。(3日、The Ethiopian Herald)
- エチオテレコム公社は、同社のモバイルマネー・サービスTele Birrを通じた国際送金サービス立ち上げのための準備が完了したと発表した。同サービス提供に必要なエチオピア国立銀行(NBE)からのライセンスはまもなく供与される見込みという。(4日、The Reporter)
- 3日、財務省は、インフレ抑制・管理のため、小麦・食用油・砂糖・米等主要必需品に対する税を同日より免除すると発表した。(4日、The Reporter)
- エチオピア国立銀行は3週間前に発表した輸入事業者及び食用油生産者への不動産を担保とする融資の停止を解除すると発表した。(5日、Addis Fortune)
- Ethiopia Insurance Corporationは、昨年度の保険料収入は61億ブル(前年度比23.5%増)であったと発表した。(13日、Capital)
- 財務省の公的債務統計報告書によると、昨年末時点における国営企業の政府保証のない対外債務は100.5億米ドルと前年度より削減した。(13日、Capital)
- アフリカ輸出入銀行は、貿易円滑化プログラムを通じてエチオピアの商業銀行に5億米ドルを提供すると述べた。(15日、The Daily Monitor)
- IMFの15億米ドルの対エチオピア譲許的融資ファシリティは、債務見直しがうまく進んでいないため今月終了する予定。(18日、Fortune)
- G20共通枠組みに基づき対エチオピアの債務見直しを検討する債権者委員会が16日開催された。エチオピア政府は同委員会の設置を歓迎すると発表した。(21日、The Daily Monitor)
- エチオテレコム公社は、Tele Birrは運用開始後の5か月間で10億ブルの決済を取り扱ったと発表した。(25日、The Reporter)
- エチオピア高官はアフリカ大陸圏自由貿易協定の下で関税削減対象となる譲許表を承認した。エチオピア政府によると、雇用創出機会となる製造物は外国企業との競争に開放しないという。(26日、Fortune)
- 格付け機関S&Pはエチオピアのソブリン債格付けをB-からCCC+に引き下げた。国内紛争、外貨準備高の低さ、外国からの資金流入の低下がその原因という。(26日、Fortune)
- エチオピア国立銀行は、不動産担保による融資の禁止についてはマイクロ金融機関は対象外と述べた。(26日、Fortune)
- 22日に行われた中央銀行によるT-Billオークションは購入希望額が発行希望額を大きく下回った。この結果は3週間前と同様である。(30日、Fortune)

### 2. 貿易・投資・ビジネス

- Safaricom Telecommunications Ethiopia は毎年 3 億米ドルを ICT ネットワークインフラに投資すると発表した。(4日、The Reporter)

- エチオテレコム公社は、Tele Birr の顧客が 915 万人に達したと発表した。(4 日、The Ethiopian Herald)
  - Safaricom Telecommunications Ethiopia は現在全ての投資は株主が負担しているが、開発パートナーを含む様々な金融機関からの資金供与を交渉中であると述べた。(6 日、Capital)
  - 農業省は今年度のコーヒー輸出額は 12 億米ドル(昨年度 9.27 億米ドル)を見込んでいると発表した。(7 日、The Daily Monitor)
  - 鉱業・石油大臣は、次の 3 年で鉱物輸出を 3 倍にする計画を述べた。(12 日、The Ethiopian Herald)
  - 17 日、貿易・鉱業省は、2021/22 年度の最初 2 か月間の輸出高は 6.76 億米ドルとなり、目標の 105%であったと発表した。(17 日、The Daily Monitor)
  - ジブチの投資家が 3 日間エチオピアを訪問し、屠畜場の建設に関心を示した。(18 日、The Daily Monitor)
  - エチオピア政府はモロッコの OCP グループとディレダワでの肥料製造工場建設に係る共同開発合意に署名した。(18 日、The Daily Monitor)
  - エチオピア政府は、通信分野の民営化に関し、投資家からの関心表明を踏まえて入札 (RfP) に進むことを決定した。(20 日、Capital)
  - 閣僚委員会は 4 件の大規模金開発ライセンスを発給することを決定した。(25 日、The Reporter)
  - 22 日、7 つのコーヒー産業機関は、アライアンスを提携することに合意した。(25 日、Fortune)
  - 24 日、エチオピア投資委員会は当地モロッコ大使館と共催で投資イベントを開催した。(28 日、Capital)
  - エチオテレコム公社は、まもなく 5G のパイロット実証を行うと発表した。(28 日、Capital)
  - 鉱業・石油省は 6 社 (外国企業 5 社) に対して鉱物生産ライセンスを発給した。6 社の資本金の合計は 47 億米ドルとのこと。(30 日、The Daily Monitor)
3. エネルギー
- エチオピア・エネルギー庁は、非商用目的で個人消費のための発電 (200kw 以上) を可能とする規則がまもなく最終化されると述べた。(10 日、Fortune)
  - シレシ水・灌漑・エネルギー大臣は、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム (GERD) はエチオピア歴最初の月に発電を開始するだろうと述べた。(10 日、The Daily Monitor)
  - エチオピアとケニアは国際送電線を通じた電力購入計画 (PPA) の議論を開始した。(13 日、The Daily Monitor)
  - 15 日、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダムの最初の発電機 1 基 (375MW) が設置された。(17 日、The Ethiopian Herald)
  - 20 日、エチオピア電力公社 (EEP) は、ギルゲル・ギベ II 水力発電所は改修により最大発電容量が 60MW 増加したと述べた。(20 日、The Daily Monitor)
4. 工業・運輸
- エチオピア国立銀行は、3,200 台の貨物用トラック購入のための L/C 発出を商業銀行に許可した。(10 日、Fortune)
  - 化学・建設投入産業開発機構は、石炭加工プラント購入のための手続きを最終化した。(11 日、The Reporter)
  - ドラレ多目的港は 2 艘の積み替え船を受け入れ、地域積み替えハブ港となった。(13 日、Capital)
  - 14 日、ハワサ工業団地に工員宿舎を建設するための起工式が行われた。コストは 6 億米ドルであり、完成すれば 6,500 人の工員を受け入れ可能となる。(14 日、The Daily Monitor)

- アディスアベバ市は公共交通課題解決のために行っているバスのリース契約を 90 日間延長することを決定した。(18 日、The Reporter)
- ハワサ工業団地の 23 社のうち 2 社の従業員が労働組合を結成する見込み。(18 日、Fortune)
- エチオピア開発銀行(DBE)は 3 回目となる Ayka Addis Textile 工場の競売を開始する。(18 日、Fortune)
- 運輸省はモジヨーバツ高速道路の通行料金を決定した。同高速道路は今週開通する見込み。(18 日、Fortune)
- Bazra Motors はロシアの AVTOVAZ と LADA ブランドの自動車組み立て工場をエチオピアのコンボルチャに建設することに合意した。(20 日、Capital)
- エチオピア海運・物流サービス公社は、今年度は 1,000 万トン超の貨物を取り扱う計画を発表した。(25 日、The Reporter)
- エチオピア航空はSKYTRAX2021世界航空会社賞で4年連続アフリカ最高航空会社に選ばれた。(29日、The Daily Monitor)

## 5. 農業

- 栄養のためのグローバルアライアンス(GAIN)は、エチオピアの食事は70%超が炭水化物であり、ビタミン・ミネラルが不足している、エチオピア政府が食料栄養強化プログラムを実施すれば、保健及び食料供給を削減でき、今後10年間で380万米ドルの節約となるとの報告書を発表した。(18日、The Ethiopian Herald)

## 6. 各国動向

- 3 日、日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力「オロミア州東アルシ県ボッコジ町障害者職業訓練センター整備計画」に係る約 89,162 米ドルの贈与契約に署名した。(3 日、The Daily Monitor)
- 韓国国際協力団(KOICA)と革新・技術省は、1,000 万米ドルの ICT によるビジネス創出及び雇用創出のための SME 支援プログラムを立ち上げた。(5 日、The Ethiopian Herald)
- WFP は 5 日、3,500MT の食料及びその他人道支援物資を積載した 100 台超の人道支援トラックがメケレに到着したと発表した。(6 日、The Daily Monitor)
- エチオピアは中国からアフリカ最大となる竹訓練センター建設のための5,400 万米ドルの贈与を確保した。(6 日、Capital)
- 6 日、USAID の支援による約 100 万米ドルの 46 台の結核診断装置 GeneXpert がエチオピアに引き渡された。(8 日、The Daily Monitor)
- 12 日、初となる EU 人道支援フライトがティグライ州に到着した。同フライトには UNICEF の即時摂取可能食品や栄養不良時向け食品等が積載されていた。(12 日、The Daily Monitor)
- 13 日、WHO はドバイの物流ハブから医薬品、緊急手術キットを含む人道支援医療物資 85MT をエチオピアに輸送したと発表した。(13 日、The Daily Monitor)
- 22 日、FAO はアムハラ州において豆、小麦、蜂蜜、乳製品の収穫後管理向上のための 150 万米ドルのプロジェクトを立ち上げた。(22 日、The Daily Monitor)
- デメケ副首相兼外相は、UNOCHA 事務局長補、アイルランド外相と意見交換を行い、OCHA に全包的な人道支援の実施を呼びかけた。(23 日、The Ethiopian Herald)
- 22 日、米国は 453,600 回分のジョンソン & ジョンソン製新型コロナウイルス・ワクチンをエチオピアに引き渡した。また、504,000 回分のワクチンは 23 日にアディスアベバに到着する見込み。(23 日、The Daily Monitor)
- 24 日、日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力「アフアール州アミバラ郡クスラ村ク

スラ小学校拡張計画」に係る約 750 万ブルの贈与契約に署名した。(24 日、The Daily Monitor)

#### 7. その他

- エチオピア入管は、先週オンラインVISA及びオンアライバルVISAを再開したと発表した。(4日、Fortune)
- Horizon Addis Tyre Manufacturingは、第3回アフリカカイゼン賞を受賞した。(13日、Capital)
- エチオピア政府及び国際連合は、ティグライ州に支援を届けたトラック466台のうち428台がティグライ州から戻ってきていないとの懸念を表明した。(18日、The Reporter)
- 17日、バイデン米大統領は、財務省及び国務省がエチオピア北部紛争に関して制裁を可能とする大統領令に署名した。(18日、The Reporter)